

総務大臣 石田 真敏 殿

青森市長 小野寺 晃彦

事後評価報告書 (中間評価)

情報通信利用環境整備推進交付金交付要綱第 22 条第 1 項の規定に基づき、下記のとおり報告します。

記

1. 事業概要

- (1) 工事完了日：平成 28 年 2 月 29 日
- (2) サービス開始日：平成 28 年 6 月 1 日
- (3) 加入見込み世帯数の目標：サービス提供開始当初の目標 (740 世帯)  
サービスの提供開始から 2 年後の目標 (1,230 世帯)  
事業としての最終目標 (1,300 世帯)

2. 加入状況 (平成 31 年 3 月 31 日現在)

整備対象世帯数	加入世帯数
2,460 世帯	・ IP 告知端末を使った行政情報配信サービスのみの世帯 0 世帯 ・ インターネットサービス及び IP 告知端末を使った行政情報配信サービスの両方に加入する世帯 0 世帯 ・ インターネットサービス加入のみの世帯 526 世帯

3. 需要喚起のために実施した施策

- ・ サービス提供開始について市の広報紙及びホームページへ掲載したほか、地域内にある市民館等にポスターの掲示を行った。また、サービス提供開始後においても、タウンメールや回覧板を用いてチラシの配布を行った。
- ・ 地域住民を対象にタブレット教室を開催した。
- ・ 期間限定で地域内の市民センターに無料 Wi-Fi スポットを設置し、タブレット端末の貸出を行った。
- ・ 地域のイベントにおいて、光通信サービスの体験コーナーを設置した。

4. 評価

(1) 加入見込み世帯数の目標達成状況について

加入者は、平成 31 年 3 月末時点で 526 世帯 (21.38%) となっており、サービ

ス提供開始から 2 年後の目標である 1,230 世帯には達していないが、現在も増加傾向にある。

(2) 公共アプリケーションサービスの実施状況について

青森市議会のインターネット中継について、録画映像も含めスムーズな視聴が可能である。

5. 課題への対応策

加入者は現在も着実に増加している状況ではあるものの、サービス提供開始当初の目標にも達していない状況であり、さらなる加入促進を図る必要があることから、引き続き、ホームページやチラシ、イベントの開催などを通じて、地域住民へ利便性の周知を図る。

周知に当たっては、整備当初に定めた「サービス利用促進計画」の見直しや、通信事業者(IRU 契約事業者)との連携による新たな利用促進活動の実施を検討することとし、特に、整備した地域は高齢者世帯の割合が高く、インターネットサービスの利便性等の理解不足が加入見込み世帯数の目標を達成できなかった原因と考えられることから、高齢者世帯に対して効果的な周知活動やインターネットの体験講座(教室)の開催等により、一層の加入促進を図っていく。